

# 臣民か、市民か

—東アフリカの社会開発をめぐるレジリエンスとレジスタンス—

東京農業大学 森口 岳

Subject or Citizen?: African Citizenship between Resilience and Resistance

Gaku MORIGUCHI (Tokyo University of Agriculture)

## Abstract

This paper examines the subjectivity of African citizenship in the term of resilience, which we need to argue under the postcolonial conditions in Africa. At first, the concept of "resilience" will be considered critically through the author's experience in the aid work in East African regions. Secondly, the dilemma of the African citizenship is proposed by looking at Mamdani's authentic text of "*Citizen and Subject*". The colonial legacy of "Divide and Rule" has brought the condition of so-called "the bifurcated states" in African countries and still been suffered by the result of it, which are clientelism, conflicts, and, so-called the collapsed state's condition. In that sense, African subjectivity can be both categorized as one of resilience and resistance. I would like to point out the idea of resilience, on one hand, contains the ideal notion of modern citizenship for the African Nation–States, on the other, it also introduces us to the subject of resistance under the current political environment in Africa. Although the most of cases are picked up by reviewing recent ethnographic notes in Uganda, partly I will describe the case in my research field at a slum area in Kampala, which will show us the highly flexible and plastic sense of the self, which would be the basis of the African citizenship.

**Key Words:** Resilience, Resistance, Development, Subjectivity, Citizenship

## 1. はじめに

「臣民か、市民か」という本稿のタイトルは、マムダニの著作「臣民と市民：同時代のアフリカと後期植民地主義の遺産」(Mamdani 1995)を踏まえつつ、90年代に議論されたアフリカ市民論を「レジリエンス」という言葉の側面から批判的に検討するために付したものである。本稿において筆者自身の開発現場での経験、またウガンダにおけるシティズンシップ(市民なるもの)についての調査などを省み、東アフリカにおける主体性の問

題を今回の主題にしたい。シティズンシップ、これを国家を通しての主体形成の問題と筆者は捉えているが、それとレジリエンスの関係を鑑み、その中でアフリカの人々の主体／臣民 subject をどのように理解できるのかについて考察を進めていく。

まず卑近な事例から。実は本稿を執筆する三カ月前、筆者自身が、一身上のことなどから鬱に近い状態になっていた。鬱というものは無感覚な状態の経験である。それまでに働いていた感受性が、ある衝撃的なインシデントで、その反応を世界から閉ざす。そういう心理構造である。

ここで焦点を当てたいのは、鬱の心理構造ではなく、その回復過程についてである。一身上のことがひと段落し、ようやく日常的な中で生活を楽しむ余裕が出てきた際に、筆者自身がまず気がついたことは、自分自身の身体がどれだけ疲れていたかという実感だった。鬱の状態というのは不思議なものである。身体が疲弊しきっていたとしても、その実感がなく、疲弊している自覚がない。そして鬱が回復してくると、疲弊という身体についての感覚が認識可能になる。つまり身体や精神が疲弊した後の回復が問題なのではない。疲弊を認識すること、そしてその病状の間に自分が何を失っていたかを認識することそのこと自体が、回復の始まりとなるということが、その経験を通して筆者が実感したことだった。

問題は、そうした個人の回復過程、いわゆる「レジリエンス」と、社会的な回復の過程や潜在的な力というものがあるのかどうかという点である。アフリカン・レジリエンスという言葉に対して、筆者がやや警戒の意識をもって語らざるを得ないのは、人間個人の回復過程や、その健康状態や心理状態と違い、開発政策や社会福祉の中で「レジリエンス」という言葉が語られるとき、半ば必然的に、国家や国際的な権力の思惑がついてまわることにある。そのことを、筆者がアフリカで経験した二つの開発現場の問題から見ていきたい。

## 2. 開発の二つの記憶

2013年2月、日本政府が支援している緊急支援プロジェクトの一員として筆者は、早魃支援のためケニアのトゥルカナ地域に送り込まれ、二週間ほど滞在した。それは東アフリカ、特にアフリカの角と呼ばれる地域（ケニア、ソマリア、エチオピア）において、「数十年に一度の早魃」が襲い、それによって牧畜民らに甚大な影響が出たと語られたときだった。

筆者が訪れたのはケニアの北西部トゥルカナ地域のロヤンガラニというオアシスを基に

した町であり、この緊急支援のプロジェクトでは、食糧支援と、近くにあるトゥルカナ湖での漁を行うための漁具の支援、オアシスを用いた水道敷設、そしてレジリエンス強化という名前で行われていた女子寄宿学校における野菜農園の開設だった。

筆者の関わったこのプロジェクトについては、その実施したNGOの組織文化や、また資金源である外務省や日本の緊急支援活動を支援する団体のマネジメントなど述べることは多々あるが、ここでは該当プロジェクトの問題を短くまとめておく。

第一に食糧支援だが、食糧支援を行う村落において、実施前と実施後で3倍に人口が変化した。食料配布を聞いて、トゥルカナなどの牧畜民がそこに集結し、食料の配布を待っていたということがある。そこで問題なのは人口の増加という事実ではなく、集まったのがほとんど女性や子どもたち、そして老人たちであり、壮年男子はほとんど見られなかったことであった。滞在中に住民に聞き取りの調査を行ったところ（筆者以外のNGOの職員はその事情にまったく関心を示さなかった）、壮年男子たちはここから数十キロ離れたトゥルカナ湖畔北岸の牧草地に主要な財の家畜群を伴って動いており、ロヤンガラニ周辺にいる人々は、「緊急支援」として配給されている食料を頼って来たものたちで、つまるところ、集団全体で家畜を温存させるためにとった生存戦略であった。

数十年に一度の旱魃後であるため、こうした牧畜民の生存戦略は、ある意味アフリカの自由闊達な知恵の表れだとみなすこともできるかもしれない。だが、付け加えておかななくてはならないのは、このロヤンガラニ周辺の人々にとって、「数十年に一度の旱魃」は実際に起こっておらず、家畜の被害もあったとしても非常に軽微であるということだった。

漁具支援や水道敷設も同様で、実際に数十年來、さまざまな国や財源を基にした援助が、入れ代わり立ち代わり、この地に入ってきては、漁具も水道も何度も与えられ、それが使い物にならなくなった時期に新しいプロジェクトが起り、代替のものが再度、再々度与えられるというこの地域の援助による現代史が2週間足らずの滞在中での調査で浮き彫りにされた。干魃によって、近年にロヤンガラニに漁労の必要性が立ち上がったと、そのNGOのプロジェクトを立ち上げた現地コーディネーターから伝えられていたが、トゥルカナ湖での漁はすでに1960年代、半世紀近くも前にルオ人たちによって立ち上げられ、干し魚の製品向上も含め、かなり商業化されている状態であったことも明らかだった<sup>1</sup>。

つまり、この地域における援助事業は、牧畜民および町の住民たちにとって、外部からの資源が何かしらのかたちで来て、それを効率的に利用するかたちで実施され続けてきたわけである。さて、当該プロジェクトにおけるレジリエンス強化のための女子寄宿学校の

野菜農園だが、形だけ作られつつも、ほとんど学校の食料供給に寄与するだけの広さ（およそ10平米ほど）も、そして致命的なことに土壌も整えられておらず、プロジェクト終了と同時に（他の数年前に作られた水道施設と同様に）打ち棄てられることであろうことは想像に難くないものだった。

この緊急支援プロジェクトと関連し、2012年から2015年の3年間、日本のJICAが早魃後の「レジリエンス向上」の名目で、数十億円の金額をかけ、広範なプロジェクトを行った<sup>2</sup>。ただ、これらのプロジェクトが、地元の遊牧民たちにとって（実際の災害とはまた別に）一つの外部資源の一時的な利用として用いられた可能性も否定できない。

こうした外部資源を一時的に、かつ徹底して利用する行為を、アフリカ地域研究者として高名なバヤールは、「外翻 extraversion」、もしくは「胃袋の政治 politics of belly」と呼んでいる（Bayart 2009；近藤 2007）。筆者が第一にアフリカの開発の現場で「レジリエンス」という言葉が用いられることに懐疑的なのは、レジリエンスがその内発性、継続性などの意を含んでいるのに対し、バヤールの「外翻」は常に、外部からの要因の指向性が強く、かつ、外翻そのものの行為の永続性とはまた別に、継続的なものでは決してないことにある。

次の開発の現場についての記憶は、1997年から2007年のウガンダ中西部ムベンデ付近でのことだ。1997年当時、上記で述べた団体とは別のNGOに属していた筆者は、プロジェクトのフィージビリティ・スタディーの一環として、内戦からまだ10年程しか経っていないウガンダに赴き、そこでプロジェクト形成に関わっていた。当時のウガンダは援助ドナーからは優良な被支援国として知られていた。内戦を勝ち上がったムセヴェニ大統領による優れた統治（グッド・ガバナンス）と、そして先進的な地方分権化、またかなり深刻なエイズの被害についての情報も、サハラ以南のアフリカ諸国の中で率先して公開をし、名高いABC運動（Abstain, Being faithful, using Condoms）などで、HIV感染率の低下をもたらした、いまでいう「レジリエンス」をフルに活用した国であったといえる（Whyte 2014）。

実際に10年に及ぶ内戦から、前政権の軍隊などによる虐殺行為など、ルウェロ付近のウガンダ中西部は1997年時、近代化が遅れ、人々は開発のプロジェクトの誘致に非常に熱心で、かつ開発の持続性について非常に有望な土地に思えた。残念ながらそのフィージビリティ・スタディーまで行ったNGOは諸事情でウガンダのプロジェクトを行わずに撤退し、そのほぼ10年後にウガンダを今度は筆者が自らの調査で訪れ、その後いろんな経緯を経て二年ほど、政府の援助に関わることになったが、そこで目にしたのはいわゆる「援助漬け」

となったウガンダの現実である。

ウガンダは、レアメタルなどの資源豊かなコンゴ民主共和国の東隣に位置し、かつ石油を算出する新国家である南スーダンの南に位置する。90年代からコンゴ民主共和国内戦に積極的に介入し、また南スーダンの現在の政権主体である SPLM（スーダン人民解放運動 Sudan People's Liberation Movement）を支援して、その2011年の独立を助けた国である。そして、上記に述べたムセヴェニ大統領のいわゆる「グッド・ガバナンス」もあり、地政学的な優位もあって、アフリカ中東部における外交の鍵となる国家として、2000年代は小国ながらその威容を保っていた。そのために援助が集中したと言えるのだが、それは国家レベルで援助に依存する体質を作り出していった。実際に1980年代半ばから2000年代半ばまでの20年の間、国家予算の五割が外部からの援助によって成立していた報告がされている（Jones 2009：6）。

だがこうした援助の集中と依存は、必然的にウガンダ国内において深刻な「汚職」を生みだしていく。実際に関わっていた小学校の建設などのプロジェクトにおいて、プロジェクト立案者（NGO や地方自治体）から提出された建築の見積もりが一般的な金額の二倍から四倍のものが示されることから始まり、そして出来上がったものも、セメントがかなり薄められて作られたコンクリートのために、すぐひび割れを起こすような出来となっていることが度々であった。プロジェクト実施者による着服が疑われたが、実際の（厳密な）監査や施工管理などは、援助の予算だけで難しく、かつそうした「汚職行為」が村落内の経済基盤の一部としてあることも確かなようだった<sup>3</sup>。関わっていた小規模プロジェクトでは学校がまだ建築されただけでも良い方であり、実際に地方を回った際に、ディストリクト<sup>4</sup>をまたがる国道一本分の予算が汚職によってなくなったという話もあった<sup>5</sup>。

また筆者がウガンダを再訪した2007年は、ウガンダ北部において大規模な復興プロジェクトである PRDP（Peace, Recovery Development Programme）が立ち上がった年でもある。その5年後の2012年の国家監査局の報告によると、このプロジェクトにおいて2千4百50万米ドル（日本円にすると二十五億円ほど）が首相官邸主導の汚職によって失われたとされている（Bukuluki 2013；Aljazeera 2012）。つまるところ、東アフリカの文脈では、開発、復興など「レジリエンス」にまつわる政策は、常に「外翻」的な行為と表裏一体としてある。

### 3. 開発と主体：レジリエンスか、レジスタンスか？

もちろんアフリカ研究者にとり、こうしたアフリカの人々の外翻の主体的な行為は珍しいものでない。これはある意味で、開発や一様な近代化に対抗し、抵抗するポジティブにアフリカの創造的で、かつ柔軟な主体性の表れと言える行為とも考えられる（cf. 小川 2011；松田 1999）。

開発言説や政策における「従順な主体」の形成は、フーコーの議論でいうところの「主体化／臣民化 subjectification」を促す（フーコー 1977；パトラー 2012）。国家による社会の制度化、権力の底辺社会への浸潤、それらが開発政策や福祉、そしてメディアなどの社会言説を通して達成されていく、それがフーコーの描いた近代だが、アフリカの人々はその近代に対して柔軟に抵抗し、それぞれのやり方で適応しているとも言える（松田 1999, 2006；Ferguson 2006）

。

問題は、ここで述べられているアフリカの人々の主体性が、開発主体として意味するものとも（Ferguson and Gupta 2002）、また新自由主義的な潮流の中で資本と戯れるように活動する柔軟な主体とされるもの（Ong 1999）とも、どれも異なるものとしてあることだ。国民国家の近代化・産業化の過程に必要とされる「開発」は（ここではファーガソン（Ferguson 1994）の響みに倣って鍵括弧付きで言及する）、その目的のためにある前提を（現実がどうであろうとかかわらず）推し進めていく。

その前提とは国家の領域内に（移民であろうとなかろうと一時的にも）定住する、賃労働を目的とした労働者の創出、その労働力に基づいた資本の形成、そして資本の再生産を支える道路や工場の施設などの産業インフラの建設である（c.f. Escobar 1996；Ferguson and Gupta 2002）。最終的に、これらの労働力・資本・産業インフラを軸として、国家を支える税金や軍役、そして国家の主権の権威を保証するものとしての市民／国民が、立ち上がっていく（佐藤 2014；立石・篠原 2009）。

だが1960年代以降の現代史を振り返ると、これらの開発から近代国家の成立までのプロセスを、アフリカの諸国家は必ずしも素直には踏んでいない。アフリカの経済的な低「開発」の理由として、70年代の石油ショックに始まる世界的な産業不況、その後の80年代の世銀やIMFによる構造調整、そして冷戦後の90年代に多発した内戦・紛争などの大きなグローバルな流れの中で、そのアフリカの「低開発」の理由が語られていたが（Ferguson

2006)、開発や資本形成（つまり近代国家の成立）に必要とされる、ある種の特有な市民性（いわゆるシティズンシップ）は、先に述べたバヤールの、アフリカの外翻的な実践と、公共性を保持する立場と公共性を掘り崩していく立場の違いから、並立しないものとしてあるのではないか。90年代から2000年代にかけて議論されたアフリカの市民論において、外部から押しつけられる開発主体と、近代の中での外翻実践などを駆使する主体は、相互に重なり合いながらも、本質的には後者が前者を浸食するかたちで「市民」はイメージされているのではないか。

著名な政治学者マムダニは、著作『市民と臣民』において、このような国家形成の主体としての「市民 citizen」と、それに対峙するかたちで、アフリカにおける国家形成の障害とされてきた「民族／部族」という文化集団（バヤールはこの集団を元に外翻実践が容易になされることを指摘したわけだが）、つまりその集団に従属する「臣民 subject」の二つの主体的存在の間の矛盾し、葛藤する関係性をアフリカ近代国家の特徴として指摘して、アフリカ国家の現状を「分枝国家 bifurcated state」と呼んだ（Mamdani 1996）。彼は、植民地期からその市民権を保証する近代法／市民法体系を受け継いだ都市圏と、間接統治体制の中で培われた慣習法の地方圏との対立を、国家内の分枝的な状態とし、アフリカにおける紛争、国家内の利害対立の苛烈などの理由として指摘し、その歴史的な起源に言及していった。つまり彼の議論によれば、内戦に限らず、国家という統一性がない、民族集団を中心とする外翻などの汚職行為もすべて、植民地統治という近代史的原因に求められていく。人々の帰属性が「国家」になく、間接統治制によって規定された慣習法の支配する「民族集団」にあるため、それゆえの内戦であり、「汚職」というクライエントリズムなのである<sup>6</sup>。

このマムダニの議論の文脈では、慣習法に従う臣民は国家の開発主体、つまり市民として、決して包摂されないものとしてある。それは国家という、時において圧倒的な暴力となる存在に対してのレジスタンスの主体としてあり、国家開発を支える「レジリエンス」の主体としては並存が難しい存在である。

ちなみに、こうした開発主体となるべき存在が、国家主権に対抗するレジスタンスの存在に移り変わってしまうという事件が近年、ウガンダで起こっている。西部における文化リーダー（各民族における利権の責任者として設定）の一人、ルウェンズルル Rwenzururu 王国の王オムシンガ *Omusinga* として擁立されたチャールズ・ムンベレは、王宮に多量の銃器や爆発物を秘匿したという件で、2016年11月末に捜査に入った政府軍・警察隊と武

力衝突を起こして、軍・警察、そしてムンベレーの私兵の間で87人もの死者を出す事件となったのである（New Vision 紙 2016. 11. 27. 付の記事より）。元来、ルウェンズルル王国の基盤となるコンジョとバンバの民族自体が、ウガンダからコンゴ民主共和国をまたがる集団としてあり、ウガンダの内戦時でも、またコンゴの現在にわたる内戦状況においても、コンジョは（コンゴ民主共和国内ではナンデという呼称の民族集団として別名で呼ばれているが）内戦の主力集団として名前を轟かせていた（Mamdani 1996：196-200）。そのため、この事件はウガンダ-コンゴ民主共和国国境沿いの民族の帰属性の曖昧さ、そしてその国家への抵抗勢力としての歴史性を思い起こさせるものでもあった。

また2007年のケニアにおけるポスト選挙の暴動では、選挙時のギクユとルオその他の「民族」対立ということから、一千人を越える人々が亡くなったことはまだ記憶に新しい（津田 2008；松田 2010）。つまり国家に統合されるべき国民としての市民が存立する前に、人々は「民族」内に臣民として包摂され、そして「民族」は国家に統合し切れぬ一つの呪縛として、国家の中に居心地悪く居座っている。それがアフリカの近代国家の現状であろう。そして、市民性／シティズンシップにしろ、臣民／サブジェクトにしろ、レジリエンスの主体としてある際には、常に国家の抵抗勢力、つまりレジスタンスの主体としての要素を強く抱え込んだままにあることに気を付けなくてはならない。

#### 4. 二つの「アフリカン・レジリエンス」：内戦後のウガンダ・テソ社会とガンダ社会

##### 4.1 テソの埋葬儀礼

ここまで述べたことがシティズンシップにしても、レジリエンスにしてもかなり否定的な論調になったが、筆者がこうまで否定的に論じるのはアフリカの文脈に、もし欧米的なシティズンシップやレジリエンスを適用した場合にどのような議論の混乱が生まれるかの警告であり、必ずしもこの場所での主題となっている「アフリカン・レジリエンス」、もしくは「アフリカン・シティズンシップ」の否定ではない。もし「レジリエンス」なり「シティズンシップ」なりの議論がアフリカにおいて生き延びる、もしくは有効に活用できるのであれば、それはアフリカにおいてどのようなかたちであるのか、そしてどのような特徴を持ち、われわれはそこからどのようなことを学ぶことができるのか、そのことについて考えたい。



この場合に注意せねばならないのは、社会的なレジリエンスをどのようなものとして考えるかである。筆者が先述した、開発におけるレジリエンス概念は、近代化の枠組内で捉えられ、そこにおける社会は「国民国家」への統合の一部としてあった。そして、東アフリカ（ウガンダ、ケニア、また南スーダンやルワンダ）において、国家は人々の信頼を勝ち得た「組織（／エイジェンシー／機構）」では必ずしもなく、その意味で人々が想像する「社会」は簡単に「国民-国家」と直結しないものとしてある<sup>7</sup>。

幸いなことに、ウガンダにおける「社会的なレジリエンス」<sup>8</sup>を考察するのに適当な先行研究が二点ある。一つはウガンダの東部のテソ社会を例に取ったものであり、もう一つは中央部のガンダ社会を例に取ったものだ。

第一に取り上げるのは、イギリスの人類学者のベン・ジョーンズによって書かれた『ウガンダの地方から国家を越えて *Beyond the State in Rural Uganda*』という民族誌からのものである。ここでジョーンズはテソ地域での内戦後の復興（ちなみにテソでのウガンダの内戦はムセヴェニが政権を取った1986年に終了したといえず、実際に90年代後半から2000年代の初頭までさしかかる歴史を持つ）が、必ずしも地域の復興は「国家」を通じてなされたとは言えず、むしろ国家の手を離れて、葬儀結社ともいべき教会などの組織によってなされたことを述べている。

ジョーンズはレジリエンスという言葉は用いておらず、また「開発」という言葉に対しても、ファーガソンの『反政治マシン *Anti-politics Machine*』(Ferguson 1994)などの研究を鑑みながら、慎重にテソ社会の現状へアプローチしているが、彼が着目するのは、実際に内戦という社会秩序をすべて破壊し尽くしてしまう経験が存在したにもかかわらず、テソの人々の間にはある種の「社会的なもの」が存在し、彼らの社会秩序の維持、およびその後の復興活動に、埋葬のための組織が（ここではジョーンズは埋葬と葬儀を分けている）、非常に影響を与えたと論じている (Jones 2009)。

ここで重要なのは、ナイロート社会における年齢組などの秩序は、内戦によって覆され、多くの長老ともいべき年輩の人々が若者に殺されるという状況だったわけだが、その後、そうしたモラル・ハザードを改めて否定し、日常に戻す契機が「埋葬」であったというのが彼の議論の一つにあることだ。

ジョーンズはテソ社会において、何者かの死を悼み、その死を弔う行為が人々の間に記憶の共有として実践されることが、カトリック、英国系ウガンダ教会、およびボーンアゲインの諸教会に共通したものとしてあり、そして埋葬のための組織と教会とが共同して、

必要とされる資金の運営を行い、結果として社会性を保って、村の倫理的な秩序を再建していったと論じる。つまり、死者に対する悲しみと同時に、経済的な協力、一つの再分配的な経済体制の設立が、余りに悲惨な内戦から回復するために必要な役割を果たしたのだというのである。

ジョーンズが主張するもう一つの点は、これらの「復興」は徹頭徹尾、国を離れて行われたということである。ある意味、テソ地域のように、現ムセヴェニ政権に対して不信感を抱かざるをえないような場所では無理もないが、ここでは社会と国家は切り離されて、そして切り離された結果として、レジリエンスの機能が働いていると言える。そしてその契機は、内戦による死者を悼む行為からなのである。

#### 4.2 ガンダ社会のオルンベ

もう一つの事例はウガンダの中央部、ガンダ社会のものだ。これはデンマーク出身の文化人類学者であるマイケル・カールストロムが報告した事例である。

カールストロムが論じるのはガンダにおけるリニージを基にしたクラン組織と、それを形成する原動力となっているオルンベ *olumbe* という儀礼である。ガンダは共通の祖先を持つとする親族組織であるエチカ（単数形エチカ *ekika*／複数形エビカ *ebika*）という五十二のクラン集団を抱えており、クラン・チーフ（単数形ムクル・エチカ *mukulu ekika*／複数形バクル・エビカ *bakulu ebika*）が存在し、またクラン集団がそれぞれに5～6層（上から順にエチカ、カソリヤ *kasolya*、ムトゥバ *mutuba*、ルニリリ *lunyiriri*、エンダ *enda*）となる階層的な出自集団を形成し、それぞれ各世帯（エニユンバ *enyumba*）まで降りていく社会体系となっている。クランのトップに立つクラン・チーフはガンダの王であるカバカを支える内閣府（ルチイコ *Lukiiko*）の主要なメンバーとなる<sup>9</sup>。

ところで、ここで述べるオルンベという儀礼は、その実、葬送儀礼としてあるものだが、このガンダのクラン内のリニージ組織のそれぞれの階層を結ぶ結節点というような役割を果たしている。オルンベは先に取り上げたテソ社会の埋葬と違い、埋葬を終えた数年後に行う死者への葬送儀礼であるとともに、その死者のクラン内の地位を引き継ぐための継承儀礼でもある。つまり、死者の死を悼む儀礼であると同時に、親族が集結し、その死者が持っていた社会的地位をキョウダイヤムスコが引き継ぐことを承認する集まりであり、この儀礼によって、集団の実体性を確認する役割にもなっている（Karlström 2004）。

このようなガンダ社会の高度な組織性とオルンベの儀礼による共同性（ここでクラン集

団内の饗応性 *conviviality* (ニヤムンジョ 2016) と呼んでもよいであろう) とともに、カールストロムが指摘するのは、国家から独立した「開発」に貢献する共同社会である。ジョーンズと同様にレジリエンスという言葉を用いていないものの、ここで想起されるのは、欧米社会的な発想から離れた、アフリカン・レジリエンスの一つの姿といえるだろう。

この二つの儀式的共通点として (もう述べる必要もないかもしれないが)、このジョーンズの紹介するテソの埋葬儀礼と教会組織、そしてカールストロムの描くガンダの葬送儀礼のオルンベとクラン集団は、ともに死者を弔うことを形の上で目的としている。死にまつわる情動から、社会的なるものを成型していくこともこの二つの事例で共通している。

はじめに、筆者は過去の自身の心身の不調に言及しつつ、回復が、つまりレジリエンス的な何かは、感受性を取り戻すことから始まるのではないかということ述べた。このアフリカン・レジリエンスを考える意味において、このアフリカの人々の「情動」の意義は非常に重要なものであろう。イギリスの人類学者のリーンハートはその著書の『神性と経験：デインカ人の宗教』において、非常に物議を醸した言葉を放った。それは「デインカ人には精神 (マインド) がない」(リーンハート 2019: 228)<sup>10</sup> というものだが、実際にこの言葉を非難した人々が理解したような、欧米的な、内在化された心性という意味でなく、心の機能が、社会的な外在性によって作用しているということの意味し、社会的な儀礼や集団性、外化された共同性がデインカの人々の心性を形成していると捉えられる<sup>11</sup>。このリーンハートのデインカ人の精神 (マインド) についての考察である外化された心性と、各社会の共同性・饗応性 *conviviality* を司る情動についての考えは (ニヤムンジョ 2016)、アフリカのシティズンシップやレジリエンスを語る際に、重要な鍵になる。つまり、アフリカにおける情動が発揮される「自己」や「主体」は、近代的な内在化された心性に基づくものと考えるのでなく、外在化されたエージェンシー (他者の死や儀礼、社会組織など) によって (より深く) 保たれており、この視点は「レジリエンス」論の隘路をアフリカの文脈で拓げるものだ。

その意味で、ウガンダの二つの社会での「レジリエンス」を強く打ち出すような共同性は、失われたものを社会的に認識し、それを取り戻す情動の表れとして、儀礼が、そして共同性が築かれていっており、そしてそれらは (ジョーンズとカールストロムの主張に則れば) 二つとも国家とは独立して (場合によっては対峙して) 存在しているともいえる。

## 5. 柔軟なアフリカン・シティズンシップ：多岐的で可塑的な自己へ

### 5.1 「主体」の枠組みとしての国家

だが再度議論をひっくり返すことになるが、実のところ、このテソの埋葬とガンダの葬送・継承儀礼の事例は、国家とまったく関係していないのか、またここで想起される共同性がどのようなものなのかということを考えてみると、必ずしも上の議論が、理想的なアフリカン・レジリエンスの事例として直結していくわけではない。

例えば、ガンダの王国とクラン制度だが、これは実のところ、20世紀初頭にイギリス植民地政府が土地制度や税収管理のために、介入してから、いまあるかたちで整備されたものである（Hanson 2000）。またクラン・リーダーたちを束ねるガンダの王カバカは、元来ウガンダの宗主的存在としてイギリス植民地政府から独立後にウガンダの第一代目の大統領として据え置かれ、ガンダの五十二の各クランから派生したそれぞれの親族組織は、準国家的な存在の中での臣民の集団としても位置づけられる。

またテソの埋葬にしても、その主体がキリスト教会をベースにしていることからわかるように、キリスト教の宣教は植民地政府の国家政策としてなされ、英国国教会系のウガンダ教会にしても、カトリック教会にしても、またボーンアゲイン教会にしても、近代国家の言説支配から無関係ではいられないものとしてある。フーコーを引用するまでもなく、ウガンダにある教会の言説（毎週日曜に語られる司祭や牧師、説教師たちの言葉）は、首都カンパラにいる司教たちによって束ねられ、それはウガンダ政府との政治的・宗教的な駆け引きとして相互関係的に形成され、従順な主体を求める司牧的な権力として人々に働きかけていく。例えば2014年前後に騒がれたウガンダ国内の反ホモセクシュアル法の成立は、教会の原理主義と政治の相互関係によって生じ、ウガンダの人々をセクシュアル・マイノリティに対峙する、一種の国民として再認識させる議論としてわき上がった（cf. 森口 2014）。

つまり、臣民か、市民かというはじめの、アフリカの人々の主体性を問う疑問に戻ったときに、テソの人々にしても、ガンダの人々にしても、もしくは最初に紹介したケニアの牧畜民のトゥルカナの人々にしても、その情動を元にした集団組織の形成や、国際援助の資産を食らい尽くすような「外翻」のあり方は、ある意味で「国家」という外在性や枠組みに依存しているともいえ、アフリカの人々が結果として国家や上位の集団に対して従順な「主体／臣民」としての存在なのか、それとも近代法と資本主義制度の中を自由に行き

来する「市民」なのかという問いを、それはいまだに問いかけてくるのである。その意味でジョーンズもカールストロムも、あまりにナイーブに、純粋なアフリカの自律的な社会を探し求め、一種のアフリカニズムも伴って、幻想のアフリカ社会を描きあげてしまったともいえる<sup>12</sup>。

もちろん、アフリカン・シティズンシップやアフリカン・レジリエンスを考える際に、欧米的に国家との関係で築き上げられていく自己生成のあり方を考えるのは禁物であろう。また実際にジョーンズの描くテソ社会も、カールストロムの描くガンダ社会も、内戦の経験や政府軍との対立から、国家からの自律性を保っていないわけでもない。すでに先述したように、それぞれの事例において、各集団・組織の起源が近代国家と密接に関わっているにもかかわらず、なぜこうも独立したエイジェンシーのように振る舞うのかというのは、アフリカン・レジリエンスの問いとして成り立つ。そしてレジリエンスとしての集団が、場合によってはレジスタンス的な集団として認識される状況をどう考えればいいのかということも必要だ。

いままで述べた多くの問いに対しての、十分な答えになるかどうかかわからないが、先にマムダニの議論を引きながら、アフリカにおける「民族」が、国家に統合される国民としての市民という存在でもなく、そして国家以前に「臣民」を包摂する存在であると述べた。実のところ、アフリカの「民族」の概念がアフリカン・レジリエンスを想像するのにミスリーディングしてしまう状況であるのだが、その「民族」の帰属のあり方を考えるために、筆者の調査地のカンパラのスラムから、一つの事例を出して、「民族」とシティズンシップ、そしてレジリエンスの議論を締めくくりたい。

## 5.2 フィクションとしての「民族」、「市民」、「臣民」

筆者の調査地はカンパラの中心地から南東へ5キロほど離れた郊外にあるNスラムだが、そこにはコンゴ民主共和国、ルワンダ、南スーダンなどの隣接国からの難民／移民が多く住まう場所としてある。ここで紹介するのは、そのうちの一人でコンゴからの移民として住んでいるフランシス（仮名）という男性だ。

彼、フランシスはカンパラのNスラムに暮らしながら、コンゴに自宅を持ち、常にコンゴとウガンダの間を行き来して暮らしている。そして、重要なのは（ほかの多くのウガンダ人と同様に）、コンゴ、ウガンダの両方に国籍を持ち、いずれの国家の市民権（シティズンシップ、この場合は投票権や国籍などが含まれる）も獲得していることだ。ウガンダ

西部出身の人々においてはこうした例は実際に珍しくない。ルワンダ系移民／難民もこのスラムに多くいるが、たいていはルワンダに土地を持ちながらも、ウガンダのスラムを生活の基盤を置き、二つのシティズンシップを自由に用いている。

フランスの事例で注意しなくてはならないのは、彼の帰属性である。彼はコンゴのブイシャ（コンゴにおけるフツ系民族）<sup>13</sup>出身なのだが、ウガンダにおいてはそのブイシャの名前とは別に、ガンダ民族の名前も持っており、またガンダのクランにも属していると語る。そしてウガンダのNスラムで一緒に住む家族たちにもガンダのクランの名付けをしている。そのことについて彼に尋ねると、彼はコンゴにおいてはブイシャとして、そしてウガンダにおいてはガンダとして振る舞っており、ウガンダにいる子供はガンダとして育てることを認めていた。

このフランスのような二重の属性を意図的に使い分けるといえるのは、ウガンダのNスラムの中では（ここまであからさまに明かされることは珍しいものの）特別というわけではない。ルワンダ系移民／難民の多くは、ルワンダの名前とガンダの名前をそれぞれ別々持っているか、もしくはウガンダではガンダ名（もしくは西の隣接民族のアンコレ名）を名乗り、ウガンダ人として生活している。そしてガンダ民族をはじめとして、ウガンダの人々も移民／難民の人々のそのような同化のあり方を受け入れているという状況がある。ウガンダにおいて民族の帰属は何らかのかたちで二重性（もしくはそれ以上の多重性）が刷り込まれていて、状況に応じて使い分けられているという現状がある。

つまり、ウガンダでは（少なくともNスラムにすむような周縁的な人々にとっては）民族や帰属性の一つであるシティズンシップは、多重性の中にあり、一つの「民族」に固定された「主体／臣民」でもなく、そして国家に固定された「市民」でもない存在としてある。

だからといって、それらの「民族」（もしくは「国家」）が社会的意味を持たないわけではない。逆に「フィクション」としての「民族」や「国家」の日常を、場合によって生き分けねばならないかれらにとって、そのフィクションは非常に重要な意味を持つ（Parkin 1969；松田 1999）。そして、そのフィクション（出自・宗教）を支える情動（死者を悼むことによる共同性や信仰）によって、その場に応じてのかれらの存在を確かめていくこともまた確かであろう。

ここでアフリカン・レジリエンスを語る時、この一つの主体性が、国家や民族、宗教、それぞれのフィクションの間において、欧米の市民性とは異なる自由無碍な存在を保って

いるのが、見てとれるだろうか。外在化された情動と移動性とに偏在し、表れるその生命力は、ある時にはレジリエンスとして、そしてある時にはレジスタンスとして立ち現れる。その主体性は、自らの情動に則して、かたちを変える。アモルファス（無形）であるゆえに、可塑性の高い主体性。だがその可塑性は、必ずしも国家に（場合によっては「民族」にも）接合せず、国家に対して「臣民」でも「市民」でもないものとして、自律性を保っている。アフリカの主体性は国家の制度によって形成されていくものでは決してなく（つまり臣民化－主体化というプロセスにはなく）、国家や民族などのフィクションに則してその主体性が（その状況に応じて）そこに当てはまるように自己成型されるものとしてある。そこにアフリカン・レジリエンスの本質的なしなやかさ、しなやかさがあると言えよう。

### 謝辞

本稿は2019年11月16日に、長崎大学にて行われた第4回多文化社会学部研究会シンポジウム「アフリカのレジリエンス—現代社会の困難を克服する創造性とフィールドワーク主義—」において発表した原稿を下敷きに書き直したものである。また本稿で書かれた内容は JSPS 科研費16H05664「アフリカン・シティズンシップの解明」（研究代表：波佐間逸博）と JSPS 二国間交流事業共同研究・南アフリカ（NRF）との共同研究「自然災害人的災害に対するレジリエンスの研究：日本と南アフリカの民族誌から」（研究代表：梅屋潔）の成果の一部である。執筆に際しては京都大学の松田素二氏、長崎大学の波佐間逸博氏、神戸大学の梅屋潔氏、四天王寺大学の田原範子氏、明治大学の榎本珠良氏らにコメントをいただいている。上記の関係者各位に深く感謝の意を表したい。

### 注

1. この経緯については筆者が別論文にまとめている（森口 2015）。
2. なお、本文中で言及したケニア、トゥルカナ地域の JICA のレジリエンスについてのプロジェクトは、以下のウェブサイトで確認ができる（「北部ケニア干ばつレジリエンス向上のための総合開発及び緊急支援計画策定プロジェクト」“<https://www.jica.go.jp/project/kenya/004/outline/index.html>” Accessed on 2 Nov. 2019）。また、その一部は湖中らの科研プロジェクトを通し報告されている。湖中（2018）、特に島田・本村（2018）を参照のこと。自らの立場をある程度明らかにするために述べると、筆者の開発への言及は湖中らの研究と異なり、かなり批判的な口調を帯びているが、それでも湖中らの援助現場における「被援助グループ」（この言い方はかなり恣意的にはなるが）の実際の経済活動に注目するアプローチには、ある種の敬意を抱いており、また将来的に「レジリエンス」の問題の糸口を見出すものでもありと考えている。
3. シェルツのウガンダ中央部における援助事業の内部を描いた民族誌では、イギリスによる植民地時代からある種の援助が日常化し、援助の受け手であるウガンダの人々にとって（キリスト教宣教の影響もあり）神の恵みとして日常的な糧に用いられ、村落・親族内での再分配のリソースとされていることを（やや控えめながら）指摘している（Scherz 2014：89）。
4. デイストリクト District は日本では県に相当する地方自治体。現在のウガンダでは地方分権化が2000年代後半以降に急速に進み、125以上のデイストリクトを擁している。
5. ムコノからジンジャに向けての道路における周辺住民による語りから（2015年8月において採取）。
6. アフリカ地域研究の文脈では、パトロン－クライアント関係 patron-client relationship と呼ばれるがここでは政治学の分析概念の「クライエントリズム clientelism（恩顧主義）」の言葉を用いる（小

林 2008)。その理由としては、アフリカ地域研究における「パトロン-クライアント関係」の語が人口に膾炙しすぎ、その定義が容易に定められない現状があるからである。ちなみに小林はクライアントエンテリズムを（アフリカに限らずイタリア、日本、アメリカなど状況を鑑みて）「庇護者と随従者との間の互酬の利益によって成り立っている」関係で、「[私的]利益が[公的]権力の行使に影響して「公共的利益」を浸蝕する」ものと論じている（2018：7）。

7. そもそも、このことは「レジリエンス」概念を再考する際に批判的に言及できることでもある。イギリスの国際関係論の研究者であるチャンドラーは、その著作において、レジリエンスを複雑な要因をまとめ、統治するための概念と据え置き、国家における権力と社会の権力を（わりに）矛盾なくつなげているが（Chandler 2014）、アフリカの近代国家では、すでに述べたようなマムダニの分枝国家論のように、権力の多層性を伴う。だとすればレジリエンス論がさらに複雑な過程を追うものとして議論されるべきものであろう。
8. 「社会的なレジリエンス social resilience」の概念はホールとラモン（Hall and Lamont 2013）を参照しているが、先の注7のチャンドラーの議論と比べ、エコロジー、心理発達論、そして災害に対する社会的な対応などの三つのモデルを用いながら議論を進めており、やや直裁的で、新自由主義の経済構造の中において再帰的ゆえに、自己責任の末に追いやられ、抑圧される個人の問題を省みていないように考えられ、楽観的すぎる議論の枠組みに見えてしまう。残念ながら本稿の後の節で続く「アフリカン・レジリエンス」の概念は、ホールとラモンの楽観的な「社会的なレジリエンス」概念に拠りすぎている傾向は認めざるを得ない。
9. 本稿で述べたガンダのクラン、および出自集団ごとの社会階層の説明は、ハンソン（Hanson 2003）、ファラーズ（Fallers 1964）、サウスウォルド（Southwold 1961）の記述に基づきながら、知人ゴドフリーの親族（ルガヴェ・クランのルニリリの層）のオルンベに参列した際の聞き取り（2011年1月8～9日、ムベンデ・ディストリクトにおけるもの）によって再構成したものである。
10. 訳文では「ディンカは、われわれにとってなじみのある近代的な概念である「精神（マインド）」、すなわち、それ自身が思考し、自己の経験を蓄積していくようなものに相当する概念を持っていない」と述べられている（リーンハート 2019：228）。
11. リーンハートによるディンカの外化された心性、もしくは「自己」についての考察は浜本（1986）を参照のこと。
12. カールストロムの論調にはその危険性が強く漂っており、カレント・アンソロポロジー誌のスーザン・ホワイト、マイケル・ホワイト夫妻のコメントなどにもそのような指摘がなされている（Whyte 2004：613-614）。
13. 隣国のルワンダにおける1994年の虐殺事件（とそれに関連する報道や映画製作など）もあり、ツチ Tutsi（複数形 *Batutsi* / 単数形 *Mututsi*）、とフツ Hutu（複数形 *Bahutu* / 単数形 *Muhutu*）、の民族対立は有名であるが、同じような民族対立がルワンダの虐殺・内戦からコンゴ（民主共和国）に飛び火していることについてはあまり知られていない。コンゴ側におけるツチ系の集団をムレンゲ Mulenge（複数形 *Banyamulenge* / 単数形 *Munyamulenge*）、フツ系の集団をピシヤ Bwisha（複数形 *Banyabwisha* / 単数形 *Munyabwisha*）、であり、90年代からコンゴ東部において深刻な対立が続いており（Prunier 2009）、筆者の調査したカンパラのNスラムでは多くのピシヤの人々がコンゴから移住してきていた。

## 参考文献

- 小川さやか（2011）『都市を生きぬくための狡知—タンザニアの零細商人マチングの民族誌』世界思想社。
- 湖中真哉（2018）「序章 人道支援におけるグローバルとローカルの接合」、湖中真哉・太田至・孫曉剛編『地域研究からみた人道支援—アフリカ遊牧民の現場から問い直す』昭和堂。
- 湖中真哉・太田至・孫曉剛編（2018）『地域研究からみた人道支援—アフリカ遊牧民の現場から問い直す』昭和堂。
- 小林正弥（2008）「公共主義的政治的腐敗論—新構造主義的政治的恩顧主義の観点から」川田潤一編著



- 『汚職・腐敗・クライエントリズムの政治学』 ミネルヴァ書房。
- 近藤英俊(2007)「開発専門家と政治起業家—社会的交渉のアリーナとしての開発」『アフリカ研究』71: 129-143.
- 佐藤成基 (2014)『国家の社会学』青弓社。
- 島田剛・本村美紀 (2018)「レジリエントな社会の構築とソーシャル・キャピタル—エチオピアの遊牧民・農牧民コミュニティにおける早魃対策支援」湖中真哉・太田至・孫曉剛編『地域研究からみた人道支援—アフリカ遊牧民の現場から問い直す』昭和堂。
- JICA (2015)「北部ケニア干ばつレジリエンス向上のための総合開発及び緊急支援計画策定プロジェクト」“<https://www.jica.go.jp/project/kenya/004/outline/index.html>” Accessed on 2 Nov. 2019.
- 立石博高・篠原琢 (2009)「序」立石博高・篠原琢編『国民国家と市民—包摂と排除の諸相』, 山川出版社, pp. 3-11.
- 津田みわ (2008)「2007年ケニア総選挙後の危機 (特集アフリカの政治不安再び?)」『アフリカレポート』, 47: 3-8.
- ニヤムンジョ, フランシス・B. (2016)「フロンティアとしてのアフリカ, 異種結節装置としてのコンヴィヴィアリティ—不完全性の社会理論に向けて」楠和樹・松田素二訳, 松田素二・平野(野元)美佐(編)『紛争をおさめる文化: 不完全性とプリコラージュの実践』京都大学学術出版会, pp. 311-347.
- バトラー, J. (2012)『権力の心的な生—主体化=服従化に関する諸理論』佐藤嘉幸・清水知子訳, 月曜社。
- 浜本満 (1986)「異文化理解の戦略 (1) / (2) —ディンカ族の『神的なるもの』と『自己』の観念について」『福岡大学人文論叢』18 (2/3) : 381-407/521-543.
- フーコー, M. (1977)『監獄の誕生—監視と処罰』田村俊訳, 新潮社。
- 松田素二 (1999)『抵抗する都市—ナイロビ 移民の世界から』, 岩波書店。
- (2006)「セルフの人類学に向けて—偏在する個人性の可能性」, 田中雅一・松田素二(編)『ミクロ人類学の実践: エイジェンシー/ネットワーク/身体』世界思想社。
- (2010)「理不尽な集合暴力はいかにして裁かれるか—2007年ケニア選挙後暴動の軌跡 (特集: 紛争解決の課題)」『アフリカレポート』47: 3-9.
- 森口岳 (2014)「反同性愛法の成立と「内なる敵」の創出」『国際開発ジャーナル』691: 54-55.
- (2015)「創られる援助—ある日本のNGOの緊急支援プロジェクトとケニア、トゥルカナ地域での状況」『国際地域研究』19: 91-105.
- リーンハート, G. (2019)『神性と経験—ディンカ人の宗教』出口顕監訳・坂井信三・佐々木重洋訳, 法政大学出版局。
- Aljazeera (2012) “UK suspends Uganda aid over corruption”, (<https://www.aljazeera.com/news/africa/2012/11/20121117155051480786.html>) (Accessed 14 Nov. 2019).
- Bayart, J-F. (2009) *The State in Africa: the Politics of Belly*, Polity Press.
- Bukuluki, P. (2013) ““When I steal, it is for the benefit of me and you”: Is collectivism engendering corruption in Uganda?”, *International Letters of Social and Humanistic Sciences* 5: 27-44.
- Chandler, D. (2014) *Resilience: The Governance of Complexity*, Routledge.
- Escobar, A. (1996) *Encountering Development: The Making and Unmaking of the Third World*, Princeton University Press.
- Fallers, L. A. (1964) “Social stratification in traditional Buganda”, L. A. Fallers (ed.) *The King’s Men: Leadership and Status in Buganda on the Eve of Independence*. Oxford University Press.
- Ferguson, J. (1994) *Anti-politics Machine: “Development,” Depoliticization, and Bureaucratic Power in Lesotho*. University of Minnesota Press.
- (2006) *Global Shadows: Africa in the Neoliberal World Order*, Duke University Press.
- Ferguson, J. and Gupta, A. (2002) “Spatializing States: Toward an Ethnography of Neoliberal Governmentality”, *American Ethnologist* 29(4): 981-1002.
- Flanary, R. and Watt, D. (1999) “The state of corruption: A case study of Uganda”, *Third World Quar-*

- terly 20(3): 515-536.
- Hall, P. A. and Lamont, M. (2013) "Introduction: Social Resilience in the Neoliberal Era", In Hall, P. A. and Lamont, M. (eds.), *Social Resilience in the Neoliberal Era*, Cambridge University Press. pp.1-31.
- Hanson, H. E. (2003) *Landed Obligation: The Practice of Power in Buganda*, Heinemann.
- Jones, B. (2009) *Beyond the State in Rural Uganda*, Edinburgh University Press.
- Karlström, M. (2004) "Modernity and its aspirants: Moral community and developmental eutopianism in Buganda", *Current Anthropology* 45(5): 595-619.
- Mamdani, M. (1996) *Citizen and Subject: Contemporary Africa and the Legacy of Late Colonialism*, Princeton University Press.
- Ong, A. (1999) *Flexible Citizenship: The Cultural Logics of Transnationality*, Duke University Press.
- Parkin, D. (1969) "Tribe as Fact and Fiction in and East African City", Gulliver, P. H. (ed.), *Traditioin and Transition in East Africa*, Routledge & Kegan Paul.
- Prunier, G. (2009) *From Genocide to Continental War: The 'Congolese' Conflict and the Crisis of Contemporary Africa*, Hurst.
- Scherz, C. (2014) *Having People, Having Heart: Charity, Sustainable Development, and Problems Dependence in Central Uganda*, The University of Chicago Press.
- Southwold, M. (1961) *Bureaucracy and Chiefship in Buganda*. Kegan Paul Trench Trubner & Co. Ltd.
- Whyte, S. R. (ed.) (2014) *Second Chances: Surviving AIDS in Uganda*, Duke University Press.
- Whyte, S. R. and Whyte M. (2004) "Comments to Karlström's Modernity and Its Aspirants", *Current Anthropology* 45(5): 613-614.